

発行/月曜日・木曜日 第4006号
購読料/6カ月30,600円(税抜) ※送料別

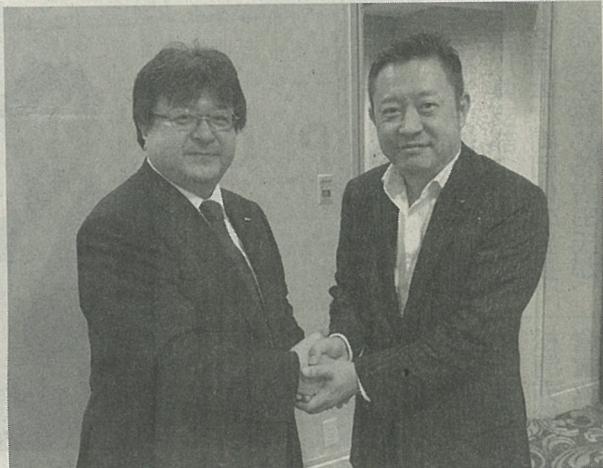
©物流ニッポン新聞社 2017 (1969年4月1日第3種郵便物認可)

2017年(平成29年)

7 | 6

(木曜日)

堀内商事(堀内正行社長、大阪市福島区)は7月中をメドに、賃貸住宅一括借り上げ(サブリース)大手、日本管理センター(JPMLC)と提携し、JPMLCのパートナー企業(建設会社、リフォーム会社、賃貸管理会社)が調達する住宅資材などを一括受注する物流セ



JPMCの
十河浩一常務執行役員
と堀内社長
(右)

資材物流の一括受注

全国配送体制を構築へ

堀内商事

業はこれまでリニューアル工事の際、独自に資材を調達していたが、発注作業に手間が掛かる上に、購入価格の面でスケールメリットを生かせなかつた。そこで、JPMLCが4月からパートナー企業向けに「JPMLCセンター(デポ)」サービスを開始。資材調達を共同購買に切り替え、コ

ストダウントに貢献することで、住宅資材物流で経験も、住宅資材物流で経験と組むことにより、安定供給でできる商・物流ルートを確立した。

堀内商事は、パートナーネター業務を本格展開する。納品された資材を建設現場に配達する業務も請け負う。今後、資材を扱う物流センターを順次増やし、全国に配達する体制を構築する。

する。JPMLCが6月30日に広島市で開いたパートナーズ大会で、堀内社長が公表した。

JPMLCは、全国にある既存のアパートやマンションを借り上げ、リニューアルして賃貸する事業を手掛け、全国に1330社のパートナー企業を抱える。

JPMCは、全国にあります。JPMCから受注につながった。

パートナーズ大会で、堀内氏が「受注方法はファクスやメールから、スマート

フォンやタブレット(多機能携帯端末)を利用した上で形式に切り替え、簡略化を図る。いずれはメールからの直接仕入れや納品場などへ配達。受注センタ

ーは当面、滋賀県湖南市の物流センターに設置するが、2018年度には茨城県つくば市、次のステップとして山口市にも拠点を設ける。これらを含め、全国

13カ所にある物流プラットホームを将来的に20カ所まで増やし、全国に配達できる体制を構築する。

堀内商事は1968年の設立で、保有車両は2トントレーラーまで計60台、営業倉庫の総保管能力は6万6千平方㍍。従業員は、建設面から必要な建材や造

設面に着け、納期を調整しながら配達するノウハウを持つ

企業からファクスで注文を受け、JPMLCが提携する

十河浩一常務執行役員は、「施工の順番に応じた梱包

バスを広げたい」と語った。

また、センター(デポ)を設立付け工事にもサードパーティを広げたい」と語った。

身に着け、納期を調整しながら配達するノウハウを持

つっている。

十河浩一常務執行役員は、「施工の順番に応じた梱包

バスを広げたい」と語った。

十河浩一常務執行役員は、「施工の順番に応じた梱包

バスを広げたい」と語った。